有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成９年４月１日
（第 12 期）　至　平成10年３月31日

東海財務局長殿

平成10年６月26日提出

会社名　株式会社ユタカ技研

英訳名　YUTAKA GIKEN CO., LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　山田建二

本店の所在の場所　静岡県浜松市豊町508番地の１　電話番号　０５３（４３３）４１１１（代表）

連絡者　取締役総務部長　阿隅秀夫

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共38枚）

7229/'98

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1
第1　会　社　の　概　況 …… 2
1．主要な経営指標等の推移 …… 2
2．会　社　の　沿　革 …… 4
3．資　本　金　の　推　移 …… 5
4．株　式　の　総　数 …… 5
5．株　式　の　状　況 …… 5
5の2．取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 …… 7
6．配　当　政　策 …… 7
7．株価及び株式売買高の推移 …… 7
8．役　員　の　状　況 …… 8
9．従　業　員　の　状　況 …… 11
第2　事　業　の　概　況 …… 12
1．会社の目的及び事業の内容 …… 12
2．経営上の重要な契約 …… 14
3．研　究　開　発　活　動 …… 14
第3　営　業　の　状　況 …… 15
1．概　　況 …… 15
2．生　産　能　力 …… 16
3．生　産　実　績 …… 16
4．受注状況と生産計画等 …… 17
5．販　売　実　績 …… 18
第4　設　備　の　状　況 …… 19
1．設　　備 …… 19
2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 20
第5　経　理　の　状　況 …… 21
1．財　務　諸　表 …… 22
(1) 貸　借　対　照　表 …… 22
(2) 損　益　計　算　書 …… 25
(3) 利益処分計算書 …… 27
(4) 附　属　明　細　表 …… 34
2．主な資産・負債及び収支の内容 …… 38
3．資　金　収　支　の　状　況 …… 43
4．そ　の　他 …… 45
第6　企業集団等の状況 …… 46
1．企業集団等の概況 …… 46
2．企業集団の状況 …… 48
(1) 企業集団の業績 …… 48
(2) 研　究　開　発　活　動 …… 49
(3) 連　結　財　務　諸　表 …… 49
a．連結貸借対照表 …… 50
b．連結損益計算書 …… 52
c．連結剰余金計算書 …… 53
(4) 連結子会社の状況 …… 63
(5) そ　の　他 …… 63
3．関連当事者との取引 …… 64
監　査　報　告　書
第7　株式事務の概要 …… 69
第8　参　考　情　報 …… 70
第二部　保証会社等の情報 …… 71

7229/'98

第一部　企　業　情　報

第1 会 社 の 概 況

1．主要な経営指標等の推移

(1) 最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
決算年月	平成６年３月	平成７年３月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月
売上高	52,867,458 千円	49,209,003	50,809,126	63,097,337	71,837,813
経常利益	1,061,540 千円	895,298	968,903	1,729,940	1,914,382
当期純利益	284,391 千円	347,107	462,966	864,473	1,018,791
資本金	1,312,000 千円	1,312,000	1,312,000	1,312,000	1,754,000
発行済株式総数	1,312,000 株	1,312,000	1,312,000	1,312,000	14,820,000
純資産額	6,622,398 千円	6,838,305	7,202,872	7,968,946	9,867,343
総資産額	20,910,090 千円	22,742,884	22,872,242	25,802,706	29,886,299
自己資本比率	31.7 %	30.1	31.5	30.9	33.0
１株当たり純資産額	5,047.56 円	5,212.12	5,489.99	6,073.89	665.81
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	75.00 円 (37.50)	100.00 (62.50)	75.00 (37.50)	75.00 (37.50)	10.00 (3.75)
１株当たり当期純利益	216.76 円	264.56	352.87	658.89	73.30
潜在株式調整後１株当たり当期純利益			円 —	—	—
配当性向	34.60 %	37.80	21.25	11.38	13.92
従業員数	1,070 人	1,058	1,065	1,082	1,117

(注) １．平成５年８月10日付で株式２株を１株に併合いたしました。なお、第８期の１株当たり当期純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

２．第12期の中間配当の取締役会決議年月日は、平成９年10月21日であります。

３．売上高には消費税等は含まれておりません。

４．第10期以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

５．平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、第12期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7229/'98

(2) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

項目＼連結会計年度	自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日	自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日	自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日	自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日
連結売上高	― 千円	―	―	69,286,786	93,299,045
連結経常利益	― 千円	―	―	1,274,023	2,285,647
連結当期純利益	― 千円	―	―	523,930	684,249
連結純資産額	― 千円	―	―	7,146,974	8,697,335
連結総資産額	― 千円	―	―	33,732,961	39,838,522
連結ベースの１株当たり純資産額	― 円	―	―	5,447.39	586.86
連結ベースの１株当たり当期純利益	― 円	―	―	399.34	49.23
連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益			― 円	―	―

(注) １．連結売上高には消費税等は含まれておりません。

２．連結財務諸表は平成９年３月期連結会計年度（自平成８年４月１日　至平成９年３月31日）から作成しております。

３．平成９年３月期連結会計年度（自平成８年４月１日　至平成９年３月31日）以降の連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

４．平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、平成10年３月期連結会計年度（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）の連結ベースの１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

５．平成10年３月期連結会計年度（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）において、ユタカギケン（ユーケー）リミテッドを新たに連結の範囲に含め、またユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドについて新たに持分法の適用をしております。

7229/'98

2. 会 社 の 沿 革

年　　月	事　　項
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立。
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始。
昭和54年８月	４輪自動車部品「排気触媒コンバーター」の生産開始。
昭和56年８月	２輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために、高周波加熱成形焼入設備を導入。
昭和57年４月	工機金型部門の拡充を図るために、豊工場（現　豊製作所）に第２工場を新設。
昭和57年９月	４輪自動車部品「プレストルクコンバーター」の生産開始。
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町に栃木技術センター（現　栃木技術研究所）を開設し、研究開発体制の充実を図る。
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社と合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更。
昭和63年２月	静岡県天竜市の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、発行済株式総数の100%取得）を子会社とする。
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併。
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市に子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（発行済株式総数の100%を取得）を設立。
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始。
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始。
平成７年２月	米国オハイオ州に子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（発行済株式総数の70%を取得）を設立。
平成７年６月	中国重慶市に重慶金爺消声器廠との合弁契約に基づき、子会社重慶金豊機械有限公司（登録資本の60%を出資）を設立。
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピーティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、子会社ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（発行済株式総数の66.7%を取得）を設立。
平成８年６月	英国ロンドン市に子会社ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（発行済株式総数の100%を取得）を設立。
平成８年６月	英国オックスフォード州にホンダ・オブ・ザ・ユーケー・マニファクチャリング・リミテッド、ユー・ジー・シー・リミテッドおよびホンダトレーディング・ヨーロッパ・リミテッドとの共同出資により、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（当社100%出資のユタカギケン（ユーケー）リミテッドを通して発行済株式総数の34%を取得）を設立。
平成８年７月	研究開発の更なる強化拡充のため、栃木技術研究所に新テスト棟完成。
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（発行済株式総数の34%を取得）に追加資本参加。
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始。
平成９年６月	高丘製作所　ISO 9002取得
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成９年12月	駆動系部品トルクコンバーター累計生産数1,000万台達成

7229/'98

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成9年10月14日	千円 442,000	千円 1,754,000	有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行株数 1,700,000株 引受価額 579円50銭 資本組入額 260円 払込金総額 985,150千円

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,480,000株	
計	52,480,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 事業年度末現在(平成10年3月31日現在)	発行数 提出日現在(平成10年6月26日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	記名式額面株式(券面額 50円)	普通株式	14,820,000株	同左	日本証券業協会	議決権あり
	計		14,820,000	同左		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株) 政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	単位未満株式の状況
株主数	人 —	9	6	56	1 (—)	915	987	
所有株式数	単位 —	1,970	64	10,643	3 (—)	2,137	14,817	株 3,000
割合	% —	13.30	0.44	71.82	0.02 (—)	14.42	100.00	

(注) 上記「個人その他」の欄には、財団法人 証券保管振替機構名義の株式が、1単位含まれております。

7229/'98

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 1	1	8	4	17	55	901	987	
割合	% 0.10	0.10	0.81	0.41	1.72	5.57	91.29	100.00	
所有株式数	単位 10,322	525	1,920	219	254	312	1,265	14,817	株 3,000
割合	% 69.66	3.54	12.96	1.48	1.71	2.11	8.54	100.00	

(注) 上記「1単位以上」の欄には、財団法人 証券保管振替機構名義の株式が、1単位含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1－1	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－1	525	3.54
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7－1	470	3.17
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21－24	460	3.10
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3－1	230	1.55
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1－1	200	1.35
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4－5	170	1.15
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26－1	150	1.01
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5－6	120	0.81
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3－3	120	0.81
計		12,767	86.15

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 －	株 60,000	株 14,757,000	株 3,000	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、財団法人 証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	新日工業㈱	愛知県蒲郡市浜町88	株 60,000	株 －	株 60,000	% 0.40	
	計		60,000	－	60,000	0.40	

7229/'98

５の２．取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

６．配　当　政　策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても企業体質の一層の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、長びく景気低迷の影響を受けて厳しい状況の中、平成９年10月14日株主皆様のご支援により日本証券業協会に店頭登録させていただきましたことにより１株当たり年間10円（うち中間配当３円75銭）、前期比２円50銭の増配を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は13.9%となりました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

７．株価及び株式売買高の推移

	回次	第８期	第９期	第10期	第11期	第12期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成６年３月	平成７年３月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月
	最高	円 －	－	－	－	630
	最低	円 －	－	－	－	540

	月別	平成９年10月	平成９年11月	平成９年12月	平成10年１月	平成10年２月	平成10年３月
当事業年度中最近６箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	円 630	620	615	615	615	620
	最低	円 600	560	540	550	580	555
	売買高	千株 819	93	119	59	68	72

（注）　最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。
なお、平成９年10月14日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

7229/'98

8. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	山田建己 (昭和17年1月13日生)	昭和40年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和40年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和60年4月 同社鈴鹿製作所製品技術室長 昭和62年5月 同社取締役就任 平成3年3月 同社国内サービス統括部長兼国内サービス部長 平成4年6月 同社常務取締役就任 平成4年6月 ホンダ・アールアンドディ・ノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長就任 平成6年6月 ホンダ・オブ・アメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド取締役社長就任 平成8年6月 同社取締役会長就任 平成9年6月 当社入社 代表取締役社長就任（現任）	千株 3
専務取締役	木村惠男 (昭和19年3月19日生)	昭和41年3月 静岡大学工学部卒業 昭和41年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和41年7月 株式会社本田技術研究所入社 昭和56年4月 同社チーフ・エンジニア 平成元年4月 同社テクニカル・マネージャー 平成4年6月 当社入社 取締役就任 栃木技術センター(現 栃木技術研究所)所長 平成7年2月 当社海外業務部長 平成8年6月 当社専務取締役就任（現任）	2
専務取締役	川北和範 (昭和16年12月12日生)	昭和35年3月 三重県立四日市商業高等学校卒業 昭和35年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和63年6月 同社経理部企画管理課参与 平成4年6月 同社国内4輪営業開発室参与 平成5年6月 同社国内4輪本部販売事業管理室長 平成9年1月 当社入社 平成9年2月 当社専務取締役就任（現任）	2
常務取締役	広田幸一 (昭和16年9月29日生)	昭和35年10月 本田技研工業株式会社入社 昭和40年3月 日本経営大学経営学部卒業 平成3年4月 同社鈴鹿製作所製造部生産業務室主任技師 平成3年4月 当社入社 業務部長 平成4年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任（現任）	2

7229/'98

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (栃木技術研究所長)	土屋利夫 (昭和15年11月13日生)	昭和34年３月　山形県立米沢工業高等学校卒業 昭和34年４月　本田技研工業株式会社入社 昭和35年７月　株式会社本田技術研究所入社 昭和60年10月　ホンダ・アールアンドディ・ノースアメリカ・インコーポレーテッド駐在 平成３年４月　同社アシスタント・バイス・プレジデント 平成５年１月　当社入社　技術部主任技師 平成５年６月　当社栃木技術センター（現　栃木技術研究所）所長（現任） 平成６年６月　当社取締役就任 平成９年６月　当社常務取締役就任（現任）	千株 1
常務取締役	高橋和行 (昭和18年２月22日生)	昭和36年３月　興誠商業高等学校卒業 昭和39年４月　本田技研工業株式会社入社 平成５年４月　ホンダ・オブ・アメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド・アシスタント・バイス・プレジデント 平成８年４月　ベルマー・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド（現ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・インコーポレーテッド）エグゼクティブ・バイス・プレジデント 平成９年６月　当社入社　常務取締役就任（現任）	2
取締役	寺田勝利 (昭和20年１月11日生)	昭和35年３月　袋井市立周南中学校卒業 昭和38年８月　本田技研工業株式会社入社 昭和57年４月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社　製造第２課長 昭和63年６月　当社高丘工場（現　高丘製作所）工場長 平成２年６月　当社豊工場（現　豊製作所）工場長 平成４年６月　当社取締役就任（現任） 平成５年６月　当社鈴鹿製作所長	2
取締役	古賀弘 (昭和16年10月10日生)	昭和40年３月　九州工業大学機械工学科卒業 昭和40年４月　本田技研工業株式会社入社 昭和44年10月　ホンダエンジニアリング株式会社技術主任 昭和58年11月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社　技術課長 平成元年４月　当社豊第二工場（現　豊製作所）工場長 平成２年６月　当社技術部長 平成５年６月　当社取締役就任（現任） 平成５年12月　ベルマー・パーツ・インダストリーズ取締役副社長就任 平成８年６月　ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド代表取締役社長就任（現任）	2

7229/'98

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	中路英樹 (昭和17年6月13日生)	昭和36年3月 愛媛県立今治工業高等学校卒業 昭和36年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和57年4月 プレス技研工業株式会社（現 当社）入社 技術課長 平成元年4月 当社生産技術室長 平成2年1月 当社技術部主任技師 平成5年9月 当社技術部長 平成6年6月 当社取締役就任（現任） 平成10年6月 株式会社スミレックス代表取締役社長就任（現任）	千株 2
取締役	森茂治 (昭和24年1月2日生)	昭和42年3月 静岡県立浜名高等学校卒業 昭和52年3月 プレス技研工業株式会社(現 当社)入社 昭和63年10月 エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド マネージャー 平成3年9月 当社工機部長 平成6年6月 当社技術部管理担当部長 平成7年2月 ガーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド 代表取締役社長就任（現任） 平成8年6月 当社取締役就任（現任）	2
取締役 (経理部長)	井村哲也 (昭和18年2月26日生)	昭和37年3月 静岡県立浜松商業高等学校卒業 昭和37年4月 本田技研工業株式会社入社 平成2年6月 同社浜松製作所管理事務室主査 平成4年6月 同社浜松製作所汎用機工場管理課長 平成6年7月 当社入社 経理部長（現任） 平成9年6月 当社取締役就任（現任）	2
取締役 (総務部長)	阿隅秀夫 (昭和20年1月26日生)	昭和38年3月 静岡県立浜松工業高等学校卒業 昭和54年10月 プレス技研工業株式会社(現 当社)入社 昭和60年12月 当社設備管理課長 平成3年4月 当社主任技師 平成5年4月 当社総務部長（現任） 平成9年6月 当社取締役就任（現任）	2
常勤監査役	前島信之 (昭和17年11月16日生)	昭和36年3月 静岡県立磐田商業高等学校卒業 昭和39年6月 本田技研工業株式会社入社 平成4年6月 同社監査室主査 平成6年6月 当社監査役就任 平成7年6月 本田技研工業株式会社監査室主幹 平成9年6月 当社常勤監査役就任（現任）	2
監査役	梶岡輝夫 (昭和16年7月14日生)	昭和35年3月 東京都工芸高等学校卒業 昭和35年4月 本田技研工業株式会社入社 平成9年6月 同社監査室技術主幹（現任） 平成9年6月 当社監査役就任（現任）	—

7229/'98

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	奈良正博 (昭和19年10月1日生)	昭和42年3月　慶応義塾大学経済学部卒業 昭和42年4月　本田技研工業株式会社入社 平成8年6月　同社監査室主幹（現任） 平成9年6月　当社監査役就任（現任）	千株 —
計	15名		26千株

（注）　監査役　前島信之、梶岡輝夫、奈良正博は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9．従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男子	1,017人	38才7ヵ月	13年8ヵ月	375,472円
女子	100人	32才5ヵ月	9年7ヵ月	214,542円
計	1,117人	38才0ヵ月	13年4ヵ月	361,064円

（注）1．平均給与月額は、平成10年3月分の税込支払金額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
2．従業員には、嘱託11名及び臨時従業員19名は、含まれておりません。
3．満60才定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

a．名称　ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。
b．上部団体　全国本田労働組合連合会
c．結成年月日　昭和62年2月1日
d．組合員数　968人
e．労使関係　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

7229/'98

第2 事 業 の 概 況

1．会社の目的及び事業の内容

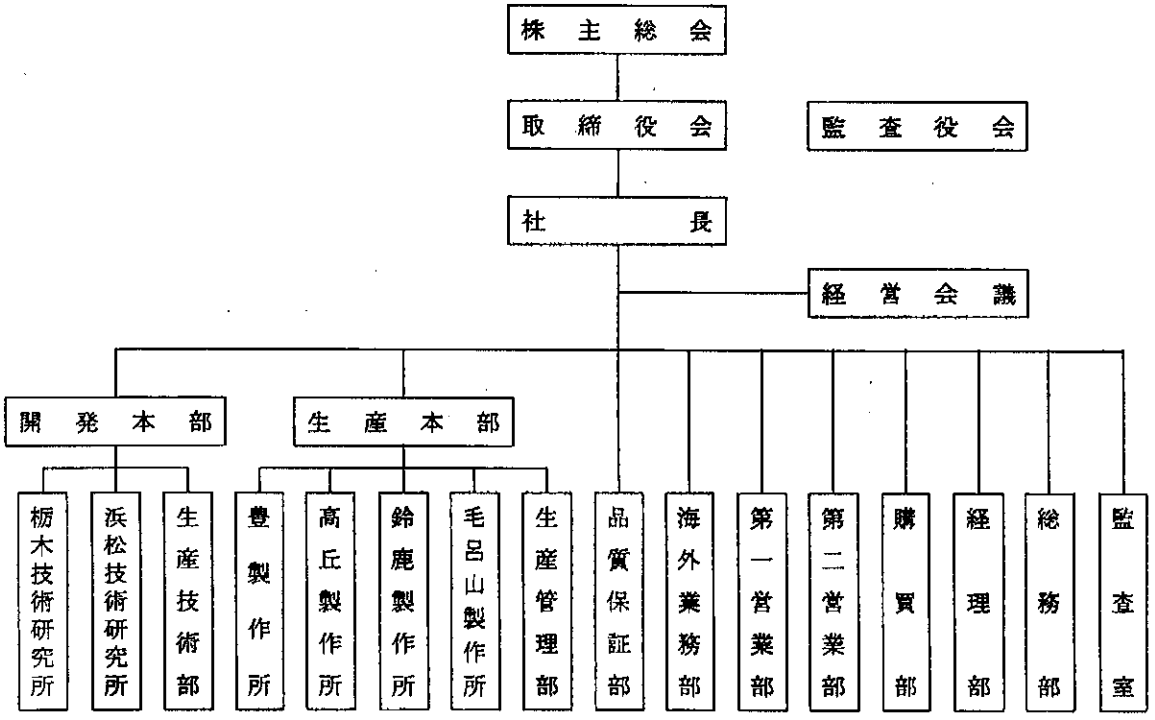
(1) 会 社 の 目 的

1．自動車及び自動車部品の製造、販売及び修理
2．金属、非鉄金属及び樹脂のプレス加工、溶接加工、機械加工及び表面処理加工並びにその部品の製造及び販売
3．農機具、輸送用機器及び原動機並びにその部品の製造、加工、販売及び修理
4．工作機械及び自動機械器具の製造、販売及び修理
5．キャンプ用品、スポーツ用品の製造、加工、販売及び修理、並びに日用品雑貨の販売
6．前各号に関連する技術の供与及び前各号の装置、機械並びに用品の製造、加工、販売、修理及び輸出入
7．前各号に関する一切の業務及び投資

（注） 当社は、1.のうち自動車、3.のうち輸送用機器、5.のうちスポーツ用品、日用品雑貨の各事業については現在営んでおりません。

(2) 事 業 の 内 容

① 経 営 組 織 図



（注）1．経営会議は、専務取締役以上をもって構成されております。
2．第一営業部は、主要取引先を管轄しております。
3．第二営業部は、その他の取引先を管轄しております。

7229/'98

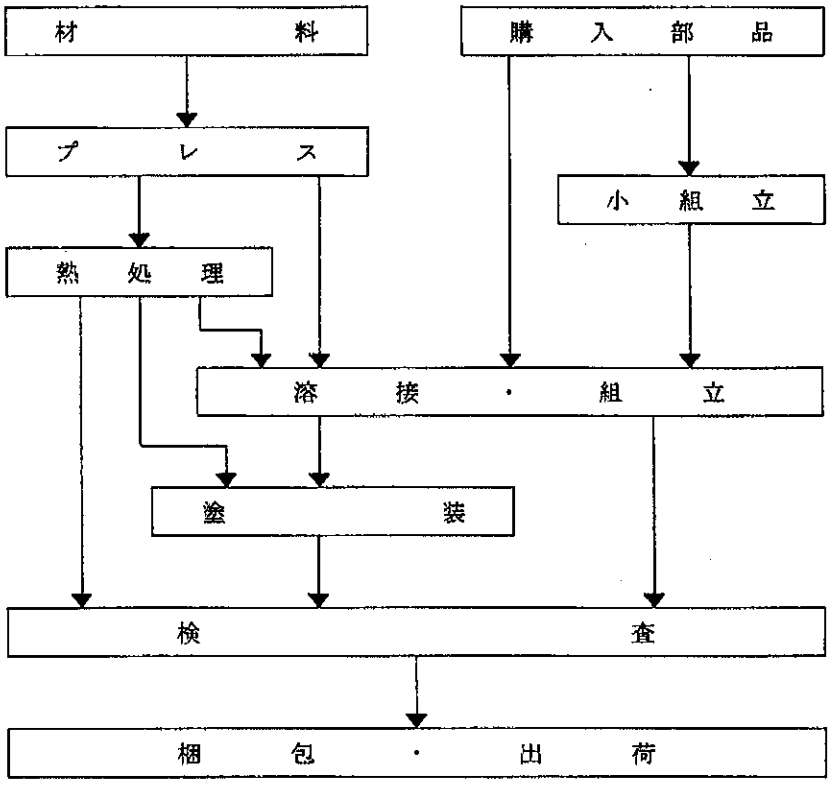
② 事 業 の 内 容

当社は、主として４輪自動車用排気系部品及び駆動系部品の製造及び販売をおこなっております。

主要品目および売上高構成比率は、次のとおりであります。

品目	主要品目		売上高構成比率	
			第11期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）	第12期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）
自動車部品４輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾーストパイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）	%	%
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール	75.1	70.0
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム		
自動車部品２輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、２輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ		10.4	11.6
自動車部品小計			85.5	81.6
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー		8.4	14.2
その他	機械、金型・治具、試作、ロイヤリティー		6.1	4.2
合計			100.0	100.0

③ 主要製品の製造工程（プレス製品）は、次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

7229/'98

2．経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりです。

相手先	国名	契約品目	内容	契約期間
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	フィリピン	４輪及び２輪自動車部品、汎用製品部品	製造技術に関する知識、ノウハウの提供および工業所有権の提供	自平成７年１月12日 至平成12年１月11日 以後１年ごとに自動更新
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	アメリカ	４輪及び２輪自動車部品、汎用製品部品	製造技術に関する知識、ノウハウの提供および工業所有権の提供	自平成９年９月27日 至平成10年９月26日 以後１年ごとに自動更新

（注）　上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) 合弁事業契約

合弁会社名	国名	合弁内容	出資割合(%)		会社設立年月
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	アメリカ	４輪および２輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	当社	70.0	平成７年２月
			アメリカン・ホンダ・モーター・カンパニー・インコーポレーテッド	30.0	
重慶金豊機械有限公司	中華人民共和国	４輪および２輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	当社	60.0	平成７年６月
			中国重慶金侖消声器廠	40.0	
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	インドネシア	４輪および２輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	当社	66.7	平成８年３月
			ピーティー・フェデラル・モーター	33.3	
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	イギリス	４輪および２輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	ユタカギケン(ユーケー)リミテッド	※34.0	平成８年６月
			ホンダ・オブ・ザ・ユーケー・マニファクチャリング・リミテッド	10.0	
			ユー・ジー・シー・リミテッド	48.0	
			ホンダ・トレーディング・ヨーロッパ・リミテッド	5.0	
			ユニパート・ユタカ・システムズ・エンプロイーズ・リミテッド	3.0	

（注）　※ユタカギケン（ユーケー）リミテッドは、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドの持株会社であり、当社が100%出資して設立した会社であります。

3．研究開発活動

当社の研究開発活動は、豊かなクルマ社会の創造を目指して、広汎な顧客ニーズを製品に反映し、迅速、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在当社は、技術研究所が主体となり研究開発活動を推進し、自社製品の仕様開発および改良に関する活動を展開しております。

当期は、エネルギー、環境問題に特に積極的に取組み、自動車の排ガス浄化性能を更に向上させる新排気システムの開発、当社のオリジナル仕様で全く新しい製法による廉価なメタル担体の開発、燃料を考慮した次世代大衆車用トルクコンバーターの開発等を行っております。

また、当期の研究開発費は1,160百万円であります。

7229/'98

第３ 営 業 の 状 況

１．概　　況

(1) 第11期（自平成８年４月１日　至平成９年３月31日）

当期における我が国経済は、個人消費が厳しい雇用情勢を背景に伸び悩んでいたものの、円安による企業業績の回復等により設備投資が増加し、全体的には緩やかな回復基調を持続してまいりました。

自動車業界の状況は、マーケットの成熟化と輸入車のシェア拡大傾向など厳しい状況のなかで、ＲＶを中心とした小型車が好調に推移した事と消費税率引き上げ前の駆け込み需要などに支えられ、前年比7.6%増の新車販売台数となりました。

このような状況のなかで当社は、第６次中期計画（'96年４月～'99年３月）のスタート年度として『10の戦略目標（品質・開発・生産etc）』を中心に、事業計画を展開してまいりました。

その結果として、売上高630億９千７百万円（前期比24.1%の増）、経常利益17億２千９百万円（前期比78.5%の増）、当期純利益８億６千４百万円（前期比86.7%の増）を計上するに至りました。

当事業年度における品質部門では、「品質面で安心できるメーカー」を目指し、具体的指標の向上に向けて対応してまいりました。

開発部門では、システムコンポーネントとして開発し、客先に提案出来る提案型企業を目指して開発設備等の強化をしてまいりました。

生産部門では、新機種・新部品の「立上りスムース化」および既存ラインの生産効率を引き上げ、コスト低減を実施してまいりました。

一方、海外部門におきましては、「４極（北米・欧州・アジア・日本）自立化と相互補完」を推進していくなかで、米国ではカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、インドネシアではピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、中国では重慶金豊機械有限公司において量産が開始され、英国においても現地ユー・ジー・シー社との新合弁会社ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドを設立し、操業開始に向けての準備が進んでおります。

(2) 第12期（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げなどの影響で個人消費は耐久消費財を中心に低迷が続いており、景気の回復基調には至っておりません。

自動車業界におきましては、各社とも積極的に新型ＲＶ車を投入しましたが、国内販売台数は全体では前期比減少となりました。

このようななかで当社は、永続的発展と経営の一層の強化を目指し、平成９年10月に株式の店頭公開をいたしました。また、国内生産４拠点目としての関東地区初拠点となる毛呂山製作所の設立、高丘製作所ISO9002の取得、更に新規に汎用製品としての超小型４ストロークエンジン及び当該エンジンを搭載した草刈機の組立の開始など、全社的な体質強化を目指し諸施策を展開いたしました。

その結果、売上高718億３千７百万円（前期比13.9%増）、経常利益19億１千４百万円（前期比10.7%増）、当期純利益10億１千８百万円（前期比17.9%増）を計上するにいたりました。

売上高を品目別に見ますと、自動車部品４輪は502億５千７百万円（前期比6.0%増）、自動車部品２輪は83億９千７百万円（前期比28.2%増）、汎用製品組立及び汎用部品は101億８千８百万円（前期比93.5%増）、その他は29億９千４百万円（前期比22.6%減）となっております。

また、海外部門におきましては、アジアの通貨下落の対応として、フィリピンにおける当社全額出資子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドの増資（８億１百万円）を実施いたしました。

（対処すべき課題）

今後のわが国経済の動向は低調な展開が続く事が予想され、国内自動車生産台数も減少及びコスト競争の激化など、厳しい状況が予想されます。

このような環境のなかで、当社といたしましては、自動車の排気系、駆動系部品の専門メーカーとして環境問題に積極的に取り組み、時代の要請する製品の開発や生産効率の向上に努め、企業体質の強化を図ることが課題であると存じます。

7229/'98

2．生　産　能　力

当社の生産品目は多種多様にわたり、かつ同一設備で多品種の製造を行っております。このため品目別の生産能力を算出することが困難であります。したがって生産能力の記載はしておりません。

3．生　産　実　績

(1) 生　産　実　績

（単位：千円）

品目＼期別	第　11　期 〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕	第　12　期 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕
自動車部品４輪	47,095,379	50,041,863
自動車部品２輪	6,755,597	8,176,398
自動車部品小計	53,850,976	58,218,261
汎用製品組立及び汎用部品	5,323,741	10,071,214
その他	3,748,469	2,959,321
合計	62,923,186	71,248,796

（注）１．金額は販売価額によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

(2) 外　注　の　状　況

当社は、製品の製造及び部品加工の一部を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して第11期は11.7%、第12期は11.7%であります。

なお、主な外注先は、㈱スミレックス、㈱鈴木塗装工業所、㈱アツミテック、㈱ミヤキ、㈱マツカなどであります。

7229/'98

(3) 主要原材料の状況

1）主要原材料の入手高、使用高及び在庫高

(単位：トン)

主要原材料	第10期末 (平成8年3月31日)	第11期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)			第12期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
	在庫高	入手高	使用高	在庫高	入手高	使用高	在庫高
熱延／冷延鋼板	424	40,948	41,059	313	45,073	45,138	248
ステンレス	71	8,489	8,481	79	9,149	9,152	76
表面処理鋼板	19	4,731	4,740	10	4,175	4,158	27

(注) 仕入品目については種類が多く、かつ使用も多岐にわたるため、主な品目としております。

2）主要原材料の価格の推移

(単位：円／kg)

主要原材料	第11期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)				第12期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			
	平成8年6月	平成8年9月	平成8年12月	平成9年3月	平成9年6月	平成9年9月	平成9年12月	平成10年3月
熱延／冷延鋼板	75	75	74	74	71	72	72	72
ステンレス	218	218	216	219	214	219	216	215
表面処理鋼板	126	127	127	128	126	126	126	127

(注) 価格は実際購入価格の平均で表示しており、消費税等は含まれておりません。

4．受注状況と生産計画等

(1) 受注状況

(単位：千円)

期別／品目	第10期末 (平成8年3月31日)	第11期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		第12期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	
	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品4輪	3,347,490	48,460,834	4,396,313	49,484,818	3,623,833
自動車部品2輪	481,963	6,748,213	678,623	8,395,762	676,982
自動車部品小計	3,829,453	55,209,047	5,074,936	57,880,580	4,300,815
汎用製品組立及び汎用部品	381,914	5,662,647	778,115	10,707,850	1,297,158
その他	125,450	3,864,982	123,106	2,946,611	75,414
合計	4,336,818	64,736,676	5,976,157	71,535,041	5,673,387

(注) 1．上記金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．数量については、種類が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。

7229/'98

(2) 生　産　計　画

平成10年４月から平成10年９月までの６ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目＼四半期別	自 平成10年４月１日 至 平成10年６月30日	自 平成10年７月１日 至 平成10年９月30日	計
自動車部品４輪	11,107,200	11,423,130	22,530,330
自動車部品２輪	1,827,500	1,353,000	3,180,500
自動車部品小計	12,934,700	12,776,130	25,710,830
汎用製品組立及び汎用部品	2,872,350	2,457,540	5,329,890
その他	229,534	589,848	819,382
合計	16,036,584	15,823,518	31,860,102

(注) １．上記金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

５．販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社の製品は、主に自動車メーカー及び自動車部品メーカーからの受注により直接販売しております。

(2) 販　売　実　績

(単位：千円)

品目＼期別	第11期 自 平成８年４月１日 至 平成９年３月31日	第12期 自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日
自動車部品４輪	47,412,011	50,257,298
自動車部品２輪	6,551,554	8,397,403
自動車部品小計	53,963,565	58,654,701
汎用製品組立及び汎用製品	5,266,446	10,188,807
その他	3,867,326	2,994,303
合計	63,097,337	71,837,813

(注) １．数量については、種類が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。

２．主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先＼期別	第11期 自 平成８年４月１日 至 平成９年３月31日		第12期 自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日	
	金額	総販売実績に対する割合	金額	総販売実績に対する割合
本田技研工業株式会社	55,178,194	87.4%	63,725,939	88.7%

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7229/'98

第4 設 備 の 状 況

1．設　　備

(1) 設備投資等の概要

当期の主な設備投資は、毛呂山製作所の取得をはじめ生産性向上のための合理化・省人化投資ならびに自動車のモデルチェンジに伴う生産設備であり、その投資総額は25億７千５百万円となりました。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成10年３月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況はつぎのとおりであります。

	事業所名（所在地）	事業内容及び主要生産品目	土地 面積	土地 金額	建物 面積	建物 金額	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	投下資本合計	従業員数
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
本社・生産及び研究所設備	本社・豊製作所 浜松技術研究所 （静岡県浜松市）	会社統括業務 自動車部品 製造販売 研究開発	51,106 (5,181)	1,099,406	19,642 (633)	729,177	56,765	1,725,481 [18,369]	17,648	656,845 [136,384]	4,285,324 [154,754]	634
	高丘製作所 （静岡県浜松市）	汎用部品 製造販売	18,947 (8,904)	531,792	15,364	548,651	28,885	677,077 [1,413]	3,725	74,879 [333]	1,865,011 [1,746]	249
	鈴鹿製作所 （三重県鈴鹿市）	自動車部品 製造販売	10,635 (12,484)	51,392	9,982	200,853	15,553	423,343 [1,159]	5,073	136,918 [8,267]	833,134 [9,426]	155
	毛呂山製作所 （埼玉県入間郡毛呂山町）	自動車部品 製造販売	6,828	355,440	5,343	422,393	50,046	162,347	3,304	30,177	1,023,709	17
	栃木技術研究所 （栃木県塩谷郡喜連川町）	研究開発	10,163	140,000	1,043	349,200	10,440	259,971	6,206	26,475	792,295	62
その他設備	小松寮 （静岡県浜北市）	厚生施設	876	37,137	534	29,272	1,053	－	－	4,924	72,388	－
合計			98,556 (26,570)	2,215,167	54,908 (633)	2,279,548	162,744	3,248,222 [20,942]	35,958	930,221 [144,985]	8,871,863 [165,927]	1,117

（注）１．金額は平成10年３月末帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

２．本社、豊製作所は同一敷地内にあります。

３．上記（　）内は賃借中のもので外書で表示しており、［　］内は賃貸中のもので内書で表示しております。

４．リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
事務用機器	12台	４～６年	20,064千円	50,963千円	所有権移転外ファイナンス・リース
電算機器他	37台	４～５年	74,453千円	235,537千円	同上

7229/'98

2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成10年３月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所別	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要資金	着工年月	完成予定年月	備考
本社・豊製作所浜松技術研究所	ＥＤＰシステム設備の増設・更新	管理の強化充実新部品の対応	1,173,169	483,969	689,200	平成９年４月	平成11年３月	
高丘製作所	設備の更新	新部品の対応	240,765	109,965	130,800	平成９年６月	平成11年３月	
鈴鹿製作所	設備の更新	新部品の対応	307,090	93,090	214,000	平成９年２月	平成11年３月	
毛呂山製作所	設備の移管	新部品の対応	293,583	8,783	284,800	平成９年９月	平成11年３月	
栃木技術研究所	開発設備の増設	研究開発力強化	221,095	70,495	150,600	平成９年８月	平成11年３月	
合計			2,235,702	766,302	1,469,400			

（注）１．上記設備投資の計画は主にモデルチェンジに対応した金型及び生産ラインであり、生産能力は平成10年３月末に比較して著しい変化はありません。

２．今後の所要資金1,469,400千円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7229/'98

第５ 経 理 の 状 況

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、第11期事業年度（平成８年４月１日から平成９年３月31日まで）及び第12期事業年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、「第７　株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

なお、第11期事業年度に係る監査報告書は、平成９年９月12日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

7229/'98

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目＼期別	第11期（平成9年3月31日現在）			第12期（平成10年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（資産の部）			%			%
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金		665,286			827,982	
2. 受取手形		745,336			660,729	
3. 売掛金 ※2、3		8,272,814			9,515,167	
4. 製品		788,130			846,498	
5. 原材料		333,329			429,355	
6. 仕掛品		1,101,516			1,185,149	
7. 貯蔵品		285,974			312,940	
8. 前渡金		625,570			680,777	
9. 前払費用		53,743			104,848	
10. 未収入金		160,567			96,011	
11. その他		246,777			231,236	
12. 貸倒引当金		△ 42,751			△ 44,823	
流動資産合計		13,236,297	51.3		14,845,874	49.7
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物 ※1	4,874,963			5,411,263		
減価償却累計額	2,996,274	1,878,689		3,131,714	2,279,548	
2. 構築物 ※1	547,942			601,417		
減価償却累計額	423,378	124,564		438,672	162,744	
3. 機械及び装置 ※1	14,039,505			14,595,642		
減価償却累計額	10,869,008	3,170,497		11,347,420	3,248,222	
4. 車両運搬具	116,299			124,214		
減価償却累計額	84,073	32,225		88,255	35,958	
5. 工具、器具及び備品	9,865,791			10,180,849		
減価償却累計額	8,949,742	916,048		9,250,627	930,221	
6. 土地 ※1		1,792,139			2,215,167	
7. 建設仮勘定		390,568			766,302	
有形固定資産合計		8,304,733	32.2		9,638,165	32.3
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		5,222			5,101	
2. 電気通信施設利用権		924			972	
無形固定資産合計		6,146	0.0		6,074	0.0

7229/'98

（単位：千円）

科目＼期別	第11期（平成9年3月31日現在） 金額	構成比	第12期（平成10年3月31日現在） 金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1．投資有価証券	7,477		7,477	
2．関係会社株式 ※3	3,852,069		5,025,457	
3．関係会社出資金 ※3	186,389		186,389	
4．従業員長期貸付金	18,926		—	
5．長期前払費用	31,021		28,926	
6．企業年金積立金	19,622		22,588	
7．その他	140,022		125,344	
投資その他の資産合計	4,255,529	16.5	5,396,184	18.0
固定資産合計	12,566,409	48.7	15,040,424	50.3
資産合計	25,802,706	100.0	29,886,299	100.0
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1．支払手形 ※2	2,881,350		3,450,850	
2．買掛金 ※2、3	5,744,508		7,250,616	
3．短期借入金	582,000		548,000	
4．1年内返済予定長期借入金 ※1	590,300		525,100	
5．未払金	275,450		371,073	
6．未払法人税等	562,355		306,547	
7．未払事業税等	205,920		125,033	
8．未払消費税等	70,005		42,537	
9．未払費用	759,096		778,090	
10．前受金	147,992		144,357	
11．預り金	32,185		29,125	
12．賞与引当金	800,443		864,980	
13．設備関係支払手形	373,900		395,600	
流動負債合計	13,025,507	50.5	14,831,910	49.6
Ⅱ 固定負債				
1．長期借入金 ※1	4,622,771		5,037,671	
2．長期未払金	55,032		54,783	
3．役員退職慰労引当金	130,450		94,590	
固定負債合計	4,808,253	18.6	5,187,044	17.4
負債合計	17,833,760	69.1	20,018,955	67.0

7229/'98

（単位：千円）

科目＼期別	第11期（平成9年3月31日現在）			第12期（平成10年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（資本の部）			%			%
Ⅰ 資本金 ※4		1,312,000	5.1		1,754,000	5.9
Ⅱ 資本準備金		4,344	0.0		547,494	1.8
Ⅲ 利益準備金		80,640	0.3		91,560	0.3
Ⅳ その他の剰余金						
1．任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金	4,020			3,526		
(2) 別途積立金	—	4,020		6,300,000	6,303,526	
2．当期未処分利益		6,567,941			1,170,763	
その他の剰余金合計		6,571,962	25.5		7,474,289	25.0
資本合計		7,968,946	30.9		9,867,343	33.0
負債・資本合計		25,802,706	100.0		29,886,299	100.0

7229/'98

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	第11期 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕			第12期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高 ※1		63,097,337	100.0		71,837,813	100.0
Ⅱ 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	746,462			788,130		
2. 当期製品製造原価 ※1	58,189,213			66,614,852		
合計	58,935,676			67,402,982		
3. 製品期末たな卸高	788,130	58,147,545	92.2	846,498	66,556,483	92.6
売上総利益		4,949,791	7.8		5,281,329	7.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※2		3,102,232	4.9		3,227,137	4.5
営業利益		1,847,559	2.9		2,054,192	2.9
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	14,975			5,954		
2. 受取配当金	603			5,393		
3. 為替差益	8,375			17,171		
4. 賃貸料 ※1	27,664			26,707		
5. 雑収入	15,199	66,818	0.1	11,240	66,467	0.1
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	143,190			126,829		
2. 新株発行費	—			52,663		
3. 減価償却費	20,749			21,171		
4. 雑損失	20,496	184,436	0.3	5,612	206,277	0.3
経常利益		1,729,940	2.7		1,914,382	2.7
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※1、3	4,036			6,037		
2. 受取配当金 ※4	570,904	574,941	0.9	—	6,037	0.0
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産廃却損 ※5	83,966			109,672		
2. 災害損失 ※6	—			6,362		
3. その他の特別損失 ※4	438,543	522,509	0.8	—	116,034	0.2
税引前当期純利益		1,782,372	2.8		1,804,386	2.5
法人税及び住民税		917,898	1.4		785,594	1.1
当期純利益		864,473	1.4		1,018,791	1.4
前期繰越利益		5,757,588			206,091	
中間配当額		49,200			49,200	
中間配当に伴う利益準備金積立額		4,920			4,920	
当期未処分利益		6,567,941			1,170,763	

7229/'98

製造原価明細書

（単位：千円）

科目＼期別	第11期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）		第12期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	40,510,938	69.3	47,392,128	71.0
Ⅱ 労務費 ※2	6,856,109	11.7	7,254,635	10.9
Ⅲ 経費 ※3	11,094,813	19.0	12,067,087	18.1
当期総製造費用	58,461,862	100.0	66,713,852	100.0
期首仕掛品たな卸高	835,819		1,101,516	
合計	59,297,681		67,815,369	
期末仕掛品たな卸高	1,101,516		1,185,149	
他勘定振替高 ※4	6,950		15,367	
当期製品製造原価	58,189,213		66,614,852	

（注）

第11期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）	第12期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）
1．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	1．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※2．労務費には、賞与引当金繰入額742,602千円が含まれております。	※2．労務費には、賞与引当金繰入額798,322千円が含まれております。
※3．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 6,844,232千円 減価償却費 1,175,833千円	※3．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 7,808,588千円 減価償却費 1,129,193千円
※4．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 6,950千円	※4．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 7,382千円 その他 7,984千円 計 15,367千円

7229/'98

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	第11期 株主総会承認日 平成9年6月30日		第12期 株主総会承認日 平成10年6月26日	
	金額		金額	
Ⅰ 当期未処分利益		6,567,941		1,170,763
Ⅱ 任意積立金取崩高				
1．圧縮記帳積立金取崩高	493	493	427	427
合計		6,568,435		1,171,190
Ⅲ 利益処分額				
1．利益準備金	6,000		11,000	
2．配当金	49,200		92,625	
3．役員賞与金	7,144		8,178	
(うち監査役賞与金)	(833)		(780)	
4．任意積立金				
別途積立金	6,300,000	6,362,344	750,000	861,803
Ⅳ 次期繰越利益		206,091		309,386

(注) 圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法に基づく取崩額です。

7229/'98

重要な会計方針

項目＼期別	第11期 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕	第12期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づき、定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づき、定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づき、期間内均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4．繰延資産の処理方法	――――	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成9年10月14日付有償一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する新株式引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。 平成9年10月14日付有償一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は51,850千円であり、「従来方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ51,850千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。

7229/'98

項目＼期別	第　11　期 〔自　平成8年4月1日 至　平成9年3月31日〕	第　12　期 〔自　平成9年4月1日 至　平成10年3月31日〕
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当事業年度から、「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	――――
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 役員退職慰労引当金 同　左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
8．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 ① 当社は昭和61年10月1日より適格退職年金制度を採用しております。 ② 平成8年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は946,467千円であります。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は12年です。 (2) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 ①　同　左 ② 平成9年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,116,616千円であります。 ③　同　左 (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7229/'98

注　記　事　項

(貸借対照表関係)

第　11　期 (平成9年3月31日現在)	第　12　期 (平成10年3月31日現在)
※1．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物　1,339,009千円 構築物　56,759千円 機械及び装置　922,170千円 土地　1,364,671千円 計　3,682,610千円 上記物件について工場財団を組成し、1年内返済予定長期借入金590,300千円、長期借入金952,771千円の担保に供しております。	※1．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物　1,278,300千円 構築物　51,997千円 機械及び装置　816,524千円 土地　1,364,671千円 計　3,511,493千円 上記物件について工場財団を組成し、1年内返済予定長期借入金525,100千円、長期借入金2,277,671千円の担保に供しております。
※2．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　7,684,159千円 支払手形及び買掛金　3,976,215千円	※2．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　8,756,009千円 支払手形及び買掛金　4,967,016千円
※3．主な外貨建資産及び負債 (科目)　(外貨額)　(貸借対照表計上額) 売掛金　649千米ドル他　89,024千円 関係会社株式　23,800千米ドル　2,473,582千円 170,000千比ペソ　664,252千円 1,162千ポンド　215,434千円 関係会社出資金　15,360千人民元　186,389千円 買掛金　528千米ドル　66,103千円	※3．主な外貨建資産及び負債 (科目)　(外貨額)　(貸借対照表計上額) 売掛金　1,426千米ドル他　197,108千円 関係会社株式　23,800千米ドル　2,473,582千円 420,000千比ペソ　1,465,986千円 2,908千ポンド　587,088千円 関係会社出資金　15,360千人民元　186,389千円 買掛金　344千米ドル他　79,439千円
※4．授権株式数　5,248,000株 発行済株式総数　1,312,000株	※4．授権株式数　52,480,000株 発行済株式総数　14,820,000株
5．保証債務 (1)「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員（31人）の持家融資に伴う銀行借入258,860千円の債務の保証をしています。 (2) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (外貨額) ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア　13,628,000千ルピア　677,311千円 重慶金豊機械有限公司　256千米ドル　31,513千円	5．保証債務 (1)「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員（29人）の持家融資に伴う銀行借入236,328千円の債務の保証をしています。 (2) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (外貨額) ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア　13,628,000千ルピア　235,764千円 重慶金豊機械有限公司　256千米ドル　34,073千円

7229/'98

(損益計算書関係)

第11期 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕	第12期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕
※1．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 58,232,739千円 材料仕入高 34,169,496千円 受取利息 6,879千円 賃貸料 18,635千円	※1．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 66,670,794千円 材料仕入高 41,200,845千円 賃貸料 18,109千円 固定資産売却益(工具、器具及び備品) 5,655千円
※2．販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 1,063,737千円 従業員給与手当 392,066千円 旅費交通費 323,899千円 賞与引当金繰入額 57,841千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,860千円 貸倒引当金繰入額 9,534千円 事業税等 256,680千円 減価償却費 41,356千円	※2．販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 1,183,086千円 従業員給与手当 397,653千円 旅費交通費 215,083千円 賞与引当金繰入額 66,658千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,200千円 貸倒引当金繰入額 2,072千円 事業税等 232,784千円 減価償却費 54,057千円
※3．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,768千円 車両運搬具 928千円 工具、器具及び備品 340千円 計 4,036千円	※3．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 3千円 車両運搬具 382千円 工具、器具及び備品 5,652千円 計 6,037千円
※4．特別利益の受取配当金は、米国現地法人ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド（旧 ベルマー・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド）の減資に伴うもので、減資株数割合に見合う剰余金の分配として交付されたものであり、その他の特別損失の内訳は、為替差損330,088千円及び源泉税108,454千円であります。 なお、当期における減資の結果、当社の同社に対する持分比率は18.9%から0%となりました。	※4．―――
※5．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,889千円 構築物 1,712千円 機械及び装置 60,286千円 車両運搬具 925千円 工具、器具及び備品 18,153千円 計 83,966千円	※5．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物(解体費用含む) 81,112千円 機械及び装置 18,082千円 車両運搬具 1,177千円 工具、器具及び備品 9,300千円 計 109,672千円
※6．―――	※6．災害損失は、鈴鹿製作所での大雨による工場浸水に対する復旧費（労務費を含む）です。

7229/'98

（リース取引関係）

項目＼期別	第11期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）	第12期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	422,654	237,949	184,705
その他	35,823	6,101	29,722
合計	458,478	244,050	214,428

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	426,060	207,067	218,992
その他	87,711	20,202	67,508
合計	513,772	227,270	286,501

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

2．未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	79,590千円
	1年超	134,837千円
	合計	214,428千円

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	1年内	104,867千円
	1年超	181,633千円
	合計	286,501千円

同左

3．支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料	82,959千円
	減価償却費相当額	82,959千円

	支払リース料	94,518千円
	減価償却費相当額	94,518千円

4．減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同左

7229/'98

（有価証券の時価等関係）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種類＼期別	第11期（平成９年３月31日現在）			第12期（平成10年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	－	－	－	－	－	－
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
小計	－	－	－	－	－	－
(2) 固定資産に属するもの						
株式	6,277	6,226	△ 51	6,277	4,490	△1,787
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
小計	6,277	6,226	△ 51	6,277	4,490	△1,787
合計	6,277	6,226	△ 51	6,277	4,490	△1,787

（注）１．時価の算定方法

上場有価証券　主に東京証券取引所の最終価格によっております。

２．開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第11期	第12期
（固定資産）店頭売買株式を除く非上場株式	3,853,269千円	5,026,657千円
（内関係会社株式）	(3,852,069千円)	(5,025,457千円)

（デリバティブ取引関係）

第11期（自平成８年４月１日　至平成９年３月31日）

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第12期（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目＼期別	第11期（自 平成８年４月１日 至 平成９年３月31日）	第12期（自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日）
１株当たり純資産額	6,073円89銭	665円81銭
１株当たり当期純利益	658円89銭	73円30銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

（注）　平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第12期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7229/'98

(4) 附 属 明 細 表

1) 有価証券明細表

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しております。

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額	償却累計率		
								%		
有形固定資産	建物	4,874,963	552,515	16,215	5,411,263	3,131,714	147,109	57.9	2,279,548	
	構築物	547,942	53,474	—	601,417	438,672	15,294	72.9	162,744	
	機械及び装置	14,039,505	739,975	183,838	14,595,642	11,347,420	644,054	77.7	3,248,222	
	車両運搬具	116,299	17,309	9,394	124,214	88,255	12,020	71.1	35,958	
	工具、器具及び備品	9,865,791	413,359	98,301	10,180,849	9,250,627	388,972	90.9	930,221	
	土地	1,792,139	423,028	—	2,215,167	—	—	—	2,215,167	
	建設仮勘定	390,568	3,738,379	3,362,646	766,302	—	—	—	766,302	
	計	31,627,210	5,938,041	3,670,395	33,894,856	24,256,690	1,207,450		9,638,165	
無形固定資産	電話加入権	—	—	—	5,101	—	—	—	5,101	
	電気通信施設利用権	—	—	—	1,548	575	71	37.2	972	
	計	—	—	—	6,649	575	71		6,074	
長期前払費用		108,395	23,783	—	132,178	78,247	22,402	59.2	(25,003) 53,930	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1．当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	毛呂山製作所設立に伴う取得	422,393千円
機械及び装置	モデルチェンジ及び増量に伴う新規機械	382,999千円
	毛呂山製作所設立に伴う取得	131,045千円
工具、器具及び備品	モデルチェンジ及び増量に伴う金型	245,668千円
土地	毛呂山製作所設立に伴う取得	355,440千円

2．無形固定資産については、資産総額の100分の1以下ですので「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3．( ) 書きは内数で1年以内に費用化が見込まれる長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に表示しております。

7229/'98

3）関係会社有価証券明細表

（単位：千円）

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式		円	株			株		株		株			
	㈱スミレックス	50,000	1,900	56,000	56,000	－	－	－	－	1,900	56,000	56,000	子会社
	ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	比ペソ 1,000	170,000	664,252	664,252	※1 250,000	801,734	－	－	420,000	1,465,986	1,465,986	子会社
	カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米ドル 10,000	2,100	2,175,102	2,175,102	－	－	－	－	2,100	2,175,102	2,175,102	子会社
	ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	米ドル 1,000	2,800	298,480	298,480	－	－	－	－	2,800	298,480	298,480	子会社
	ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	ポンド 1	1,162,700	215,434	215,434	※2 1,745,567	371,654	－	－	2,908,267	587,088	587,088	子会社
	新日工業㈱	円 500	68,000	442,800	442,800	－	－	－	－	68,000	442,800	442,800	関連会社
	計		1,407,500	3,852,069	3,852,069	1,995,567	1,173,388	－	－	3,403,067	5,025,457	5,025,457	

（注）※1．ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドの当期増加は、平成10年1月の追加取得によるものであります。

※2．ユタカギケン（ユーケー）リミテッドの当期増加は、平成10年3月の追加取得によるものです。

3．関係会社有価証券の総額と債権の合計額が、資産総額の1／100を超える関係会社は、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、ユタカギケン（ユーケー）リミテッド及び新日工業㈱であります。その関係内容は、「第6　企業集団等の状況」に記載しております。

4）関係会社出資金明細表

（単位：千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
重慶金豊機械有限公司	186,389	－	－	186,389	
計	186,389	－	－	186,389	

5）関係会社貸付金明細表

資産総額の1,000分の5以下のため、財務諸表等規則第122条の規定により記載を省略しております。

6）社債明細表

該当事項はありません。

7229/'98

7）長期借入金明細表

（単位：千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済期限	返済条件	担保
㈱東京三菱銀行	(170,000) 1,495,800	530,000	480,000	(160,800) 1,545,800	投融資	平成17年3月20日	分割返済	工場財団 (一部無担保)
㈱東海銀行	(152,000) 1,646,200	470,000	442,000	(152,000) 1,674,200	投融資	平成17年3月20日	分割返済	工場財団 (一部無担保)
㈱さくら銀行	(74,000) 1,163,000	390,000	244,000	(74,000) 1,309,000	投融資	平成17年3月20日	分割返済	工場財団 (一部無担保)
㈱三和銀行	(22,300) 394,871	120,000	92,300	(22,300) 422,571	投融資	平成16年12月31日	分割返済	工場財団 (一部無担保)
三菱信託銀行㈱	(60,000) 265,200	170,000	130,000	(60,000) 305,200	投融資	平成17年3月20日	分割返済	工場財団 (一部無担保)
㈱日本興業銀行	(56,000) 192,000	170,000	56,000	(56,000) 306,000	投融資	平成17年3月20日	分割返済	工場財団
日本開発銀行	(56,000) 56,000	—	56,000	(—) —	—	—	—	—
計	(590,300) 5,213,071	1,850,000	1,500,300	(525,100) 5,562,771				

（注）1．期首残高及び期末残高の（ ）内金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済を予定しているもので、貸借対照表上、流動負債「1年内返済予定長期借入金」として掲記しております。

2．返済期限は、契約口数が複数のものは最終のものを記載しました。

3．上記期末残高のうち、貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年以内　525,100千円
2年以内　353,606千円
3年以内　453,065千円

8）関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9）資本金明細表

（単位：千円）

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	株 14,820,000	1,754,000	非上場	1．1株の券面額　50円 2．券面総額　741,000千円 3．関係会社の所有株式数 10,382,000株
資本の額			1,754,000		

（注）1．当期中に発行した株式の内容は次のとおりであります。

発行事由	発行年月日	種類	発行数	1株の引受価額	1株の資本組入額	摘要
有償一般募集 ブックビルディング方式による募集	平成9年10月14日	普通株式	株 1,700,000	579円50銭	円 260	資本組入総額 442,000千円
計			1,700,000			

2．平成9年8月5日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

7229/'98

10) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区　　分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本準備金						
株式払込剰余金	4,344	－	543,150	－	547,494	
計	4,344	－	543,150	－	547,494	

(注)　当期増加額は、平成９年10月14日付の有償一般募集増資によるものであります。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	80,640	10,920	－	91,560	
任意積立金					
圧縮記帳積立金	4,020	－	493	3,526	
別途積立金	－	6,300,000	－	6,300,000	
計	84,660	6,310,920	493	6,395,086	

(注) １．利益準備金の当期増加額のうち、6,000千円は前期決算の利益処分により、4,920千円は当期の中間配当に伴い増加したものであります。
２．圧縮記帳積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
３．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12) 引当金明細表

(単位：千円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	42,751	44,823	－	42,751	44,823	
賞与引当金	800,443	864,980	800,443	－	864,980	
役員退職慰労引当金	130,450	34,200	70,060	－	94,590	

(注)　貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替えによる戻入額であります。

7229/'98

2．主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

1）現金及び預金

（単位：千円）

区分		金額	備考
現金		539	
預金の種類	普通預金	386,230	
	定期預金	441,212	
	小計	827,443	
合計		827,982	

2）受取手形

(イ) 相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額	備考
㈱エフ・シー・シー	604,720	
㈱メッツ	13,004	
武蔵精密工業㈱	9,520	
㈱岡村製作所	7,149	
㈱アーレステイ	6,371	
㈱ホンダダイレクトマーケティング	4,870	
太陽機械工業㈱	4,203	
東海精工㈱	3,280	
㈱東京理化工業所	3,033	
㈱セーコー	1,765	
その他	2,812	
合計	660,729	

(ロ) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	金額	備考
平成10年4月	149,854	
5月	168,696	
6月	171,232	
7月	166,367	
8月	4,578	
合計	660,729	

7229/'98

3）売　掛　金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
本田技研工業㈱	8,097,782	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ インコーポレーテッド	329,756	
㈱エフ・シー・シー	239,811	
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	205,617	
㈱ホンダトレーディング	139,447	
㈱本田技術研究所	119,116	
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ） インコーポレーテッド	117,644	
三菱自動車工業㈱	63,284	
エヌエスケー・ワーナー㈱	52,519	
川崎重工業㈱	51,514	
その他	98,672	
合計	9,515,167	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
8,272,814	75,275,478	74,033,126	9,515,167	88.6%	43.1日

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製　　品

(単位：千円)

品目	金額	備考
自動車部品　4輪	632,516	
自動車部品　2輪	120,710	
汎用製品組立及び汎用部品	50,952	
その他	42,319	
合計	846,498	

5）原　材　料

(単位：千円)

品目	金額	備考
主要材料	56,090	
購入部品その他	373,264	
合計	429,355	

7229/'98

6）仕　掛　品

（単位：千円）

品目	金額	備考
自動車部品　4輪	489,708	
自動車部品　2輪	207,663	
汎用製品組立及び汎用部品	52,377	
海外向仕掛設備	383,379	
その他	52,019	
合計	1,185,149	

7）貯　蔵　品

（単位：千円）

品目	金額	備考
機械修理部品	109,405	
金型修理部品	107,465	
消耗工具	28,942	
その他	67,127	
合計	312,940	

8）前　渡　金

（単位：千円）

区分	金額	備考
原材料の有償支給額	680,777	
合計	680,777	

(2) 負　債　の　部

1）支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額	備考
アイダエンジニアリング㈱	345,400	
㈱アツミテック	210,200	
新日工業㈱	149,000	
㈲鈴木金型製作所	144,400	
伊藤忠メカトロニクス㈱	137,700	
日本梱包運輸倉庫㈱	121,500	
中川産業㈱	109,200	
㈱フジコーポレーション	105,700	
㈱二ツ和製作所	79,900	
リンタツ㈱	56,200	
その他	1,991,650	
合計	3,450,850	

7229/'98

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期日別	金額	備考
平成10年4月	1,075,750	
5月	800,750	
6月	824,750	
7月	749,600	
合計	3,450,850	

2) 買 掛 金

(単位：千円)

相手先	金額	備考
本田技研工業㈱	4,625,062	
戸田建設㈱	285,600	
中央発條㈱	162,407	
ウメトク㈱	150,378	
日本精工㈱	120,110	
愛知機器㈱	108,591	
㈱アツミテック	105,476	
㈱ホンダエクスプレス	98,625	
ホンダエンジニアリング㈱	83,900	
サンコール㈱	80,776	
その他	1,429,687	
合計	7,250,616	

3) 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
㈱東京三菱銀行	336,000	運転資金	平成10年5月29日	無担保
㈱東海銀行	148,000	運転資金	平成10年5月29日	無担保
㈱さくら銀行	44,000	運転資金	平成10年5月29日	無担保
㈱静岡銀行	20,000	運転資金	平成10年5月29日	無担保
合計	548,000			

(注) 1年内返済予定長期借入金は「1．財務諸表 (4) 附属明細表 7) 長期借入金明細表」に記載のとおりです。

4) 未 払 金

(単位：千円)

区分	金額	備考
設備購入代金	345,614	
従業員販売車輌代金	16,381	
その他	9,076	
合計	371,073	

7229/'98

5）未払法人税等

（単位：千円）

区分	金額	備考
法人税	255,744	
住民税	50,802	
合計	306,547	

6）未払費用

（単位：千円）

区分	金額	備考
操業、修理部品購入代	510,043	
人件費	161,692	
公共料金	39,265	
その他	67,088	
合計	778,090	

7）設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額	備考
マツモト産業㈱	93,500	
林機工㈱	20,100	
飯野工業㈱	18,000	
サンヨーエンジニアリング㈱	17,900	
ハマサン㈱	15,400	
㈲ビー・アンド・ビー	15,000	
㈱スリーボンド	14,700	
東洋研磨剤工業㈱	14,700	
㈱ホクエツ	11,500	
㈱三葉電熔社	10,700	
その他	164,100	
合計	395,600	

(ロ) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	金額	備考
平成10年4月	37,700	
5月	91,100	
6月	152,750	
7月	114,050	
合計	395,600	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

7229/'98

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

（単位：百万円）

項目		資金収支の実績			資金計画
		第11期	第12期		第13期
		年度 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕	年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	中間期 〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	中間期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕
収入	1．営業収入	63,011	74,047	36,977	34,847
	2．営業外収入				
	(1) 受取利息、受取配当等収入	15	11	7	8
	(2) その他	62	72	33	19
	小計(A)	63,089	74,131	37,018	34,875
	3．有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	30	11	11	—
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	350	18	10	—
	(4) その他の収入	※3 1,494	10	5	—
	小計(B)	1,875	41	27	—
	収入合計（C＝A＋B）	64,964	74,172	37,046	34,875
支出	1．営業支出				
	(1) 原材料又は商品仕入	46,093	56,085	28,652	25,332
	(2) 人件費支払	7,639	8,179	4,024	3,951
	(3) その他	5,632	5,639	2,775	3,357
	2．営業外支出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	143	135	68	70
	(2) その他	31	81	35	—
	小計(D)	59,539	70,121	35,556	32,711
	3．有形固定資産取得等支出				
	(1) 有形固定資産取得	1,767	2,869	1,530	1,613
	(2) 投資有価証券取得	2,018	1,173	—	167
	(3) 貸付金（短期を含む）	75	—	—	—
	(4) その他の支出	—	—	—	—
	小計(E)	3,861	4,042	1,530	1,780
	4．決算支出等				
	(1) 配当金	98	98	49	92
	(2) 法人税等	455	1,041	582	456
	(3) その他	—	7	7	8
	小計(F)	553	1,146	638	556
	支出合計（G＝D＋E＋F）	63,954	75,310	37,724	35,049
事業収支尻（H＝C－G）		1,010	△ 1,138	△ 678	△ 173

7229/'98

（単位：百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第11期	第12期		第13期
			年度 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕	年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	中間期 〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	中間期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕
Ⅱ資金調達活動に伴う収支	収入	1．短期借入金（手形借入金を含む）	16,617	17,544	8,474	9,220
		2．割引手形	—	—	—	—
		3．長期借入金	910	1,850	—	—
		4．社債発行	—	—	—	—
		5．増資	—	985	—	—
		6．その他の収入	—	—	—	—
		収入合計（I）	17,527	20,379	8,474	9,220
	支出	1．短期借入金返済	17,847	17,578	7,526	9,000
		2．長期借入金返済〔一年以内に返済予定のものを含む〕	634	1,500	304	267
		3．社債償還	—	—	—	—
		4．その他の支出	—	—	—	—
		支出合計（J）	18,481	19,078	7,830	9,267
	資金調達収支尻（K＝I－J）		△ 954	1,300	643	△ 47
Ⅲ 当期総合資金収支尻（L＝H＋K）			56	162	△ 34	△ 220
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額（M）			0	0	△ 0	—
Ⅴ 期首資金残高（N）			608	665	665	827
Ⅵ 期末資金残高（O＝L－M＋N）			665	827	630	607

（注）1．期首・期末資金残高の内訳

（単位：百万円）

項目	第11期		第12期		第13期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末（計画）
1．現金及び預金	608	665	※ 827	630	607
2．市場性のある一時所有の有価証券	—	—	—	—	—
合計	608	665	827	630	607

※ 現金及び預金は、「2．主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1）現金及び預金」に記載しております。

2．消費税等の売上等に係る収入及び仕入等に係る支出は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に、納付すべき消費税等は営業支出その他の項目に含めております。

※3．米国現地法人ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド（旧ベルマー・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド）の減資に伴う収入が、1,489百万円含まれております。

7229/'98

4. そ　の　他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴　　訟

該当事項はありません。

7229/'98

第6　企業集団等の状況

1．企業集団等の概況

当企業集団は、株式会社ユタカ技研（当社）、子会社７社及び関連会社２社により構成されており、主に自動車部品の製造販売を行っております。

また、当社の親会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）並びにその子会社２社（ホンダエンジニアリング株式会社：自動車製造設備の製造販売、株式会社本田技術研究所：自動車の研究開発）及びその関連会社１社（株式会社エフ・シー・シー）とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当企業集団が営んでいる主な事業内容にしたがい、事業の種類別セグメント情報における事業区分を決定しており区分内容は同一であります。企業集団を構成する各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりです。

〔自動車部品４輪〕……（11社）

当社および当社の海外子会社２社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド）が製造し、主として本田技研工業㈱、同社の海外子会社、および同社の国内関連会社（㈱エフ・シー・シー）に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（㈱スミレックス）および国内関連会社（新日工業㈱）に委託しております。

なお、海外関連会社（ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド）は、平成10年６月より４輪自動車部品の生産を開始する予定であり、当連結会計年度においては、準備中につき製造販売は行なっていません。

〔自動車部品２輪〕……（８社）

当社および当社の海外子会社３社（ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア）が製造し、主として、本田技研工業㈱および同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（㈱スミレックス）に委託しております。

〔汎用製品組立及び汎用部品〕……（４社）

当社が製造し、本田技研工業㈱に販売しております。

〔その他〕……（６社）

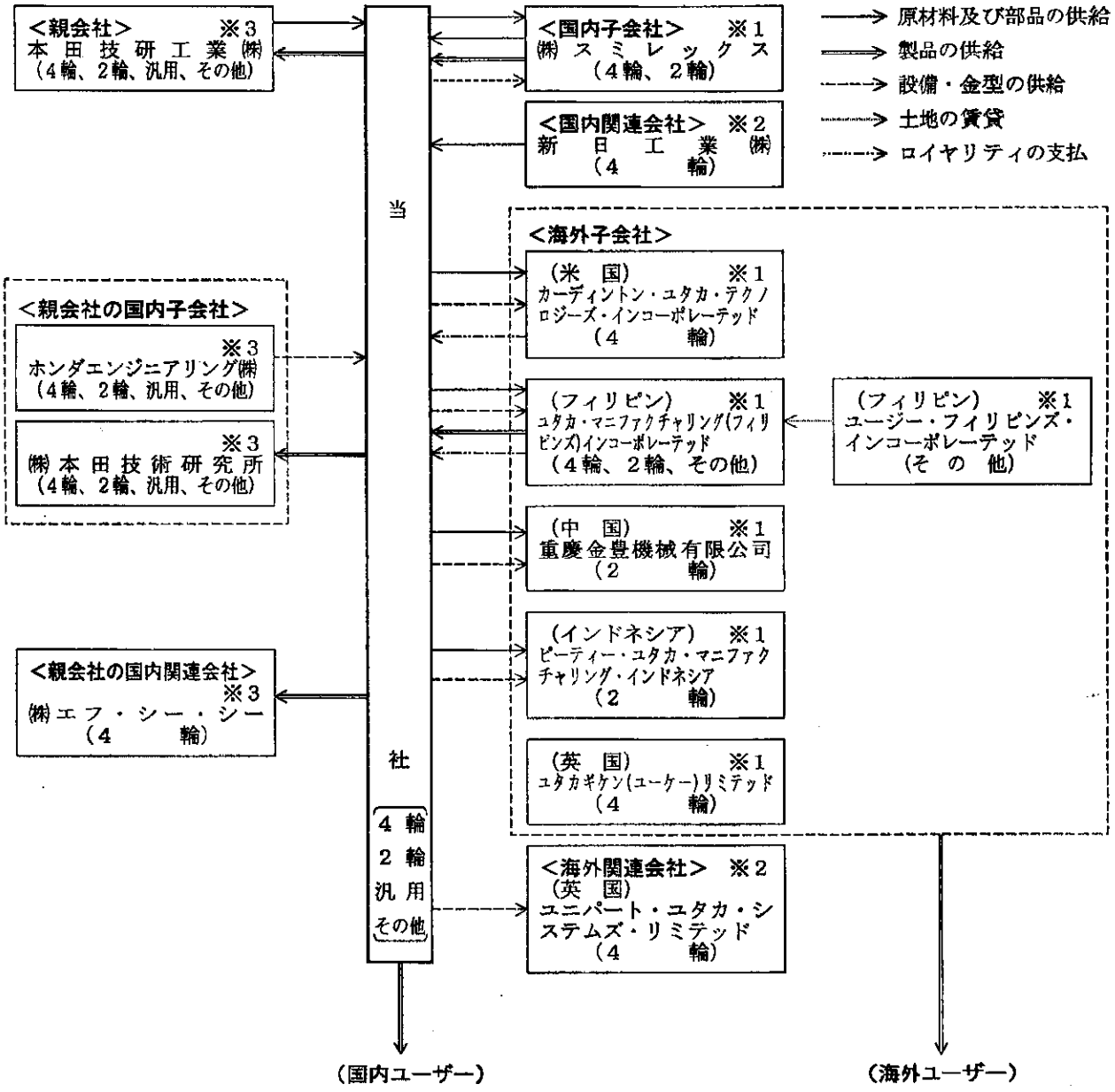
その他の主な内容は、機械、金型及び治具であり、当社が製造または購入し、主として当社の子会社および関連会社に販売しております。

なお、ホンダエンジニアリング株式会社及び株式会社本田技術研究所との取引は、当社の各事業の種類別セグメントに関連しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

7229/'98

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※1　連結子会社（7社）

※2　関連会社で持分法適用会社（2社）

※3　関連当事者（4社）

4　上記系統図中に記載の「4輪」、「2輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメントを表わしております。

4輪：自動車部品4輪　　2輪：自動車部品2輪

汎用：汎用製品組立及び汎用部品　　その他：その他

7229/'98

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（自平成８年４月１日　至平成９年３月31日）

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が厳しい雇用情勢を背景に伸び悩んでいたものの、円安による企業業績の回復等により設備投資が増加し、全体的には緩やかな回復基調を持続してまいりました。

一方、海外においても、米国が引き続き堅調に推移しており、アジア諸国も依然として高成長を持続しているものの、アセアン諸国の一部では停滞感が出始めております。

自動車業界の状況は、マーケットの成熟化と輸入車のシェア拡大傾向など厳しい状況のなかで、ＲＶを中心とした小型車が好調に推移した事と消費税率引き上げ前の駆け込み需要などに支えられ、前年比7.6%増の新車販売台数となりました。

この様な経済情勢のもとで、当社及び連結子会社は「４極（北米、欧州、アジア、日本）自立化と相互補完」を推進していく中で、米国・インドネシア及び中国において量産を開始し、英国においても合弁会社を設立し、操業開始に向けて準備が進んでおります。当連結会計年度の事業別の業績は、自動車部品４輪事業では売上高572億５千４百万円、営業利益13億４千３百万円、自動車部品２輪事業では売上高65億５千２百万円、営業損失９千９百万円、その他事業では売上高54億８千万円、営業利益２千１百万円となっております。こうしたなかで、海外子会社を支援するため当社では、開発設備等の強化、生産体制の効率化によるコスト低減、品質保証体制の強化など諸施策を積極的に展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は692億８千６百万円、経常利益は12億７千４百万円、当期利益５億２千３百万円となっております。また、海外売上高は94億７千９百万円であり、連結売上高に占める割合は13.7%となっております。

当連結会計年度（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率の引き上げなどの影響で個人消費は耐久消費財を中心に低迷が続いており、景気の回復基調には至っておりません。

自動車業界におきましては、各社とも積極的に新型ＲＶ車を投入しましたが、国内販売台数全体では前期比減少となりました。

一方海外においては、米国景気は引き続き堅調に推移したものの、アジアの景気は減速がみられました。

このようななかで当連結会計年度の売上高は932億９千９百万円（前連結会計年度比34.7%増）を計上するにいたりました。収益面においては、経常利益22億８千５百万円（同79.4%増）、当期純利益６億８千４百万円（同30.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車部品４輪は、米国のカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの好調により売上高は、733億４千５百万円（同28.1%増）、営業利益は22億４千７百万円（同67.3%増）となりました。

自動車部品２輪は、当社において国内売上高が増加したことと中国の重慶金豊機械有限公司とインドネシアのピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアが年初より生産を開始したことにより売上高は、86億８千４百万円（同32.5%増）、営業損益においては前連結会計年度９千９百万円の営業損失でありましたが、当連結会計年度１億４千９百万円の営業利益となりました。

汎用製品組立及び汎用部品は、当社において超小型４ストロークエンジン及び当該エンジンを搭載した草刈機の組立を開始したことにより売上高は、101億８千８百万円（同93.5%増）、営業利益は２億８千３百万円（同103.5%増）となりました。

その他は、当社の子会社向設備売上高の減少により、売上高は17億６千９百万円（同35.2%減）となりましたが、外部顧客に対する売上高は10億７千９百万円（同404.3%増）、営業損益においては前連結会計年度１億１千７百万円の営業損失でありましたが、当連結会計年度１億１千５百万円の営業利益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

国内は、当社の自動車部品４輪、自動車部品２輪及び超小型４ストロークエンジン及び当該エンジンを搭載した草刈機の組立を開始した汎用製品組立及び汎用部品の増加により売上高は718億３千７百万円（同13.6%増）、営業利益は21億３百万円（同9.6%増）となりました。

在外につきましては、米国のカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの好調により

7229/'98

売上高は243億４千６百万円（同151.4%増）、営業損益は、前連結会計年度６億４千万円の営業損失でありましたが、当連結会計年度７億１千万円の営業利益となりました。

なお、アジアの通貨下落の対応として、フィリピンにおける当社全額出資子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドの増資（８億１百万円）を実施いたしました。

(2) 研究開発活動

研究開発活動は当社が行っており「第２　事業の概況　３研究開発活動」の記載内容と同じでありますので、記載を省略しております。

(3) 連結財務諸表

１．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表」という。）に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、前連結会計年度（平成８年４月１日から平成９年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、「第７　株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

なお、前連結会計年度に係る監査報告書は、平成９年９月12日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

7229/'98

売上高は243億４千６百万円（同151.4%増）、営業損益は、前連結会計年度６億４千万円の営業損失でありましたが、当連結会計年度７億１千万円の営業利益となりました。

なお、アジアの通貨下落の対応として、フィリピンにおける当社全額出資子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドの増資（８億１百万円）を実施いたしました。

(2) 研究開発活動

研究開発活動は当社が行っており「第２　事業の概況　３研究開発活動」の記載内容と同じでありますので、記載を省略しております。

(3) 連結財務諸表

１．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表」という。）に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、前連結会計年度（平成８年４月１日から平成９年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、「第７　株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

なお、前連結会計年度に係る監査報告書は、平成９年９月12日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

7229/'98

a．連結貸借対照表

（単位：千円）

連結会計年度 / 科目	前連結会計年度（平成９年３月31日現在）			当連結会計年度（平成10年３月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（資産の部）			%			%
Ⅰ 流動資産						
1．現金及び預金		1,623,810			1,343,984	
2．受取手形及び売掛金 ※1		9,757,060			12,653,692	
3．たな卸資産		3,531,954			4,587,917	
4．前渡金		573,054			644,731	
5．その他 ※1		430,510			536,693	
6．貸倒引当金		△ 39,145			△ 40,055	
流動資産合計		15,877,244	47.1		19,726,962	49.5
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1．建物及び構築物	8,274,495			9,195,150		
減価償却累計額	3,674,175	4,600,319		3,979,600	5,215,549	
2．機械及び装置	18,837,037			20,826,227		
減価償却累計額	11,294,031	7,543,006		12,888,591	7,937,636	
3．車両運搬具	277,917			297,560		
減価償却累計額	142,097	135,819		196,158	101,402	
4．工具、器具及び備品	10,450,576			11,364,121		
減価償却累計額	9,163,535	1,287,040		9,871,048	1,493,072	
5．土地		2,363,047			2,645,010	
6．建設仮勘定		885,927			1,425,697	
有形固定資産合計		16,815,161	49.8		18,818,368	47.3
(2) 無形固定資産		6,767	0.0		6,695	0.0
(3) 投資その他の資産						
1．投資有価証券 ※1		638,487			557,722	
2．長期貸付金 ※1		154,336			529,626	
3．その他		240,963			199,147	
投資その他の資産合計		1,033,787	3.1		1,286,496	3.2
固定資産合計		17,855,716	52.9		20,111,560	50.5
資産合計		33,732,961	100.0		39,838,522	100.0

7229/'98

（単位：千円）

科目 ＼ 連結会計年度	前連結会計年度（平成９年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成10年３月31日現在） 金額	構成比
（負債の部）		%		%
Ⅰ 流動負債				
1．支払手形及び買掛金 ※1	9,705,060		12,909,678	
2．短期借入金	4,144,482		5,468,293	
3．未払法人税等	579,939		404,237	
4．未払事業税等	210,320		125,395	
5．未払費用	866,486		928,873	
6．賞与引当金	819,216		885,164	
7．その他	1,188,264		1,041,066	
流動負債合計	17,513,770	51.9	21,762,707	54.6
Ⅱ 固定負債				
1．長期借入金	7,136,548		7,286,245	
2．長期未払金	55,032		54,783	
3．役員退職慰労引当金	130,450		94,590	
固定負債合計	7,322,030	21.7	7,435,619	18.7
Ⅲ 為替換算調整勘定	730,478	2.2	806,311	2.0
Ⅳ 少数株主持分	1,019,707	3.0	1,136,548	2.9
負債合計	26,585,987	78.8	31,141,186	78.2
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	1,312,000	3.9	1,754,000	4.4
Ⅱ 資本準備金	4,344	0.0	547,494	1.4
Ⅲ 利益準備金	80,640	0.2	91,560	0.2
Ⅳ その他の剰余金	5,749,990	17.1	6,304,281	15.8
資本合計	7,146,974	21.2	8,697,335	21.8
負債・資本合計	33,732,961	100.0	39,838,522	100.0

7229/'98

b．連結損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 連結会計年度	前連結会計年度（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）			当連結会計年度（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		69,286,786	100.0		93,299,045	100.0
Ⅱ 売上原価		64,137,023	92.6		86,291,964	92.5
売上総利益		5,149,762	7.4		7,007,081	7.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1		3,963,208	5.7		4,239,619	4.5
営業利益		1,186,554	1.7		2,767,461	3.0
Ⅳ 営業外収益						
1．受取利息	34,531			29,613		
2．受取配当金	205			295		
3．為替差益	301,309			14,252		
4．賃貸料	—			10,495		
5．その他	29,774	365,821	0.5	23,881	78,538	0.1
Ⅴ 営業外費用						
1．支払利息及び割引料	237,786			457,274		
2．新株発行費	—			52,663		
3．その他	40,566	278,352	0.4	50,414	560,352	0.6
経常利益		1,274,023	1.8		2,285,647	2.5
Ⅵ 特別利益						
1．固定資産売却益	3,444			961		
2．受取配当金 ※2	570,904	574,349	0.8	—	961	0.0
Ⅶ 特別損失						
1．固定資産廃却損	87,527			110,005		
2．災害損失 ※3	—			6,362		
3．外貨建借入金為替差損 ※4	—			399,731		
4．その他の特別損失 ※2	438,543	526,071	0.7	—	516,099	0.6
税金等調整前当期純利益		1,322,301	1.9		1,770,509	1.9
法人税及び住民税		945,570	1.4		875,300	1.0
少数株主損益		(加算)186,346	0.3		(減算)116,840	0.1
持分法による投資損益		(減算) 39,147	0.0		(減算) 94,119	0.1
当期純利益		523,930	0.8		684,249	0.7

7229/'98

c．連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 連結会計年度	前連結会計年度（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）		当連結会計年度（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）	
	金額		金額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		5,334,300		5,749,990
Ⅱ その他の剰余金減少高				
1．利益準備金繰入額	9,840		10,920	
2．配当金	98,400		98,400	
3．役員賞与金	—		7,144	
（うち監査役賞与金）	(—)		(833)	
4．連結会社増加に伴う剰余金減少高	—		311	
5．持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	—	108,240	13,181	129,957
Ⅲ 当期純利益		523,930		684,249
Ⅳ その他の剰余金期末残高		5,749,990		6,304,281

7229/'98

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　　６社 連結子会社名は、「２．企業集団の状況　(4) 連結子会社の状況」に記載しております。 (2) 非連結子会社　１社 ユタカギケン（ユーケー）リミテッド 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。	(1) 連結子会社　　７社 連結子会社名は、「２．企業集団の状況　(4) 連結子会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、重要性が増加したため、ユタカギケン（ユーケー）リミテッドを連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社　１社 新日工業株式会社 (2) 持分法非適用会社　２社 非連結子会社　１社 ユタカギケン（ユーケー）リミテッド 関連会社　１社 ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド 上記２社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。 (4) 持分法を適用するに当たり発生した投資差額は、発生日以降５年間で均等償却しております。	(1) 持分法適用会社　２社 新日工業株式会社 ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド なお、当連結会計年度より、重要性が増加したため、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドについて持分法の適用をしております。 (3) 持分法適用会社のうち、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 (4)　　同　　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及び重慶金豊機械有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司及びユタカギケン（ユーケー）リミテッドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

7229/'98

	前連結会計年度 〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 移動平均法による原価法によっております。	(イ) 有価証券 同　左
	(ロ) たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(ロ) たな卸資産 同　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同　左
	(ロ) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法によっております。	(ロ) 無形固定資産 同　左

7229/'98

	前連結会計年度 〔自　平成8年4月1日 至　平成9年3月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成9年4月1日 至　平成10年3月31日〕
(3) 重要な繰延資産の処理方法	――――――	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成9年10月14日付有償一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する新株式引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。 平成9年10月14日付有償一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は51,850千円であり、「従来方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ51,850千円少なく計上され、また経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (ハ) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同　左 (ロ) 賞与引当金 同　左 (ハ) 役員退職慰労引当金 同　左

7229/'98

	前連結会計年度 〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕
(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』（平成７年５月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成７年６月７日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。	――――――
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
(7) その他財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 適格退職年金制度 ① 親会社は、昭和61年10月１日より適格退職年金制度を採用しております。 ② 平成８年３月31日現在の過去勤務費用の現在額は946,467千円であります。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は12年です。 (ロ) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(イ) 適格退職年金制度 ①　同　左 ② 平成９年３月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,116,616千円であります。 ③　同　左 (ロ) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
５．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。	同　左
６．未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現利益は、その全額を消去しております。減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同　左
７．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年６月26日　最終改正平成７年５月26日企業会計審議会報告）に定める方法によっております。	同　左
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同　左
９．法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	同　左

7229/'98

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成8年4月1日 至　平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成9年4月1日 至　平成10年3月31日)
――――	営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賃貸料」は、9,059千円です。

注　記　事　項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成9年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成10年3月31日現在)
※1．非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 流動資産その他　60,475千円 投資有価証券(株式)　631,009千円 支払手形及び買掛金　25,014千円	※1．関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金　205,674千円 投資有価証券(株式)　550,245千円 長期貸付金　384,316千円 支払手形及び買掛金　182,632千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成8年4月1日 至　平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成9年4月1日 至　平成10年3月31日)
※1．販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 運送費　1,147,666千円 従業員給与手当　907,239千円 旅費交通費　368,404千円 賞与引当金繰入額　59,684千円 役員退職慰労引当金繰入額　28,860千円 貸倒引当金繰入額　9,914千円 事業税等　263,893千円 減価償却費　104,528千円	※1．販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 運送費　1,265,395千円 従業員給与手当　1,002,719千円 旅費交通費　247,939千円 賞与引当金繰入額　68,078千円 役員退職慰労引当金繰入額　34,200千円 貸倒引当金繰入額　909千円 事業税等　238,157千円 減価償却費　146,735千円
※2．特別利益の受取配当金は、米国現地法人ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド(旧ベルマー・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド)の減資に伴うもので、減資株数割合に見合う剰余金の分配として交付されたものであり、その他の特別損失の内訳は、為替差損330,088千円及び源泉税108,454千円であります。なお、当連結会計年度における減資の結果、当社の同社に対する持分比率は、18.9%から0%となりました。	※2．――――
※3．――――	※3．災害損失は、鈴鹿製作所での大雨による工場浸水に対する復旧費(労務費を含む)です。

7229/'98

前連結会計年度 〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕
※４．　――――	※４．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。

（リース取引関係）

前連結会計年度 〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ―――― 支払リース料　83,290千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．未経過リース料期末残高相当額 １年内　106,998千円 １年超　191,931千円 合計　298,929千円 （注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ２．支払リース料　96,648千円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕
１株当たり純資産額　5,447円39銭 １株当たり当期純利益　399円34銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　586円86銭 １株当たり当期純利益　49円23銭 同左

（注）平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、当連結会計年度の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7229/'98

（セグメント情報）

1）事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

前連結会計年度（自　平成8年4月1日　至　平成9年3月31日）

	自動車部品4輪	自動車部品2輪	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,254,046	6,552,143	5,480,596	69,286,786	—	69,286,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,516,329	2,516,329	(2,516,329)	—
計	57,254,046	6,552,143	7,996,926	71,803,116	(2,516,329)	69,286,786
営業費用	55,910,839	6,651,954	7,975,336	70,538,130	(2,437,898)	68,100,231
営業利益（又は営業損失）	1,343,207	△ 99,811	21,589	1,264,985	(78,431)	1,186,554
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,400,347	4,445,606	2,674,809	33,520,763	212,197	33,732,961
減価償却費	1,618,043	152,891	49,473	1,820,408	—	1,820,408
資本的支出	3,479,849	1,293,322	153,360	4,926,532	—	4,926,532

（単位：千円）

当連結会計年度（自　平成9年4月1日　至　平成10年3月31日）

	自動車部品4輪	自動車部品2輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,345,706	8,684,536	10,188,807	1,079,994	93,299,045	—	93,299,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	689,745	689,745	(689,745)	—
計	73,345,706	8,684,536	10,188,807	1,769,739	93,988,790	(689,745)	93,299,045
営業費用	71,098,012	8,534,636	9,905,696	1,654,664	91,193,010	(661,426)	90,531,583
営業利益	2,247,693	149,899	283,111	115,074	2,795,780	(28,318)	2,767,461
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	31,636,738	4,224,858	2,663,790	1,255,304	39,780,692	57,830	39,838,522
減価償却費	2,700,613	202,682	82,821	2,661	2,988,779	(32,345)	2,956,433
資本的支出	4,814,586	342,465	142,202	4,702	5,303,956	(65,229)	5,238,726

（注）1．事業区分の方法

当社の事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

当連結会計年度より「汎用製品組立及び汎用部品」を売上高及び営業損益の重要性により、独立セグメントとして表示することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「汎用製品組立及び汎用部品」は下記のとおりであります。

Ⅰ．売上高及び営業損益

	千円
売上高	
(1) 外部顧客に対する売上高	5,266,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—
計	5,266,446
営業費用	5,127,342
営業利益	139,103

Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出

資産	1,593,059
減価償却費	48,458
資本的支出	150,435

7229/'98

2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品4輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾーストパイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品2輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、2輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型4ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、他	

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度785,965千円、当連結会計年度535,530千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2）所在地別セグメント情報

（単位：千円）

前連結会計年度（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）	国内	在外	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,189,808	9,096,978	69,286,786	—	69,286,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,049,527	587,330	3,636,858	(3,636,858)	—
計	63,239,335	9,684,309	72,923,645	(3,636,858)	69,286,786
営業費用	61,320,464	10,324,662	71,645,127	(3,544,895)	68,100,231
営業利益（又は営業損失）	1,918,871	△ 640,353	1,278,518	(91,963)	1,186,554
Ⅱ 資産	22,211,673	11,277,006	33,488,680	244,280	33,732,961

（注） 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は785,965千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

7229/'98

（単位：千円）

当連結会計年度 [自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日]	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,592,710	22,999,810	706,524	93,299,045	—	93,299,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,245,103	12,662	627,577	2,885,343	(2,885,343)	—
計	71,837,813	23,012,473	1,334,101	96,184,388	(2,885,343)	93,299,045
営業費用	69,734,360	22,315,710	1,320,368	93,370,439	(2,838,855)	90,531,583
営業利益	2,103,453	696,762	13,733	2,813,949	(46,487)	2,767,461
Ⅱ 資産	25,310,617	11,499,088	3,370,317	40,180,024	341,501	39,838,522

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) その他の地域……フィリピン、インドネシア、中国、英国他

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は535,530千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3）海外売上高

前連結会計年度（自平成8年4月1日　至平成9年3月31日）

Ⅰ 海外売上高	9,479,172千円
Ⅱ 連結売上高	69,286,786千円
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.7%

（注）　海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成9年4月1日　至平成10年3月31日）

（単位：千円）

摘要	北米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	23,089,569	1,456,163	24,545,732
Ⅱ 連結売上高			93,299,045
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.7%	1.6%	26.3%

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他の地域……フィリピン、インドネシア、中国、英国他

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

7229/'98

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社従業員				
		千円		%	%	%	人	人	千円			
㈱スミレックス	静岡県天竜市	95,000	自動車部品製造	100.0	—	100.0	3	1	—	自動車部品の仕入及び原材料の支給	機械及び金型の賃与	なし
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	フィリピン・ラグナ市	千比ペソ 420,000	自動車部品製造	100.0	—	100.0	—	3	—	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上	機械の賃貸	なし
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン・ラグナ市	千比ペソ 10,100	土地の賃貸	—	※4 99.0	99.0	—	2	—	なし	なし	なし
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国・オハイオ州	千米ドル 30,000	自動車部品製造	70.0	—	70.0	3	—	—	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上	なし	なし
重慶金豊機械有限公司	中国四川省	千人民元 25,600	自動車部品製造	60.0	—	60.0	2	1	75,000	自動車部品及び設備の売上	なし	債務保証額 34,073千円 (256千米ドル)
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	インドネシア・ブカシ市	千ルピア 9,689,400	自動車部品製造	66.7	—	66.7	—	2	—	自動車部品及び設備の売上	なし	債務保証額 235,764千円 (13,628,000千ルピア)
ユタカギケン(ユーケー)リミテッド	英国ロンドン市	千£ 2,908	ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッドの持株会社	100.0	—	100.0	1	2	—	なし	なし	なし

(注) 1．ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司及びピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアは、特定子会社に該当します。

2．上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えておりますが、所在地別セグメント情報における北米地域の売上高が、すべて同社のものであるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

※4．ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッドの「子会社の議決権に対する所有割合」の欄の「間接所有99.0%」は、子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドの所有によるものであります。

(5) そ　の　他

該当事項はありません。

7229/'98

3．関連当事者との取引

(1) 親　会　社

(単位：千円)

会社名(住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼務等	関係内容 事業上の関係	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
本田技研工業㈱(東京都港区)	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	% 直接 69.65	兼任 2名 転籍 1名	当社製品の販売及び原材料の仕入	営業取引	製品の販売	63,725,939	売掛金	7,371,837	68,978,696	68,252,752	8,097,782
							原材料の仕入	39,463,711	買掛金	3,813,420	43,444,646	42,633,004	4,625,062
						営業取引以外の取引	支払配当金	81,225	—	—	—	—	—

(注) 1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期首残高」、「期中増加額」、「期中減少額」及び「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

会社名(住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼務等	関係内容 事業上の関係	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
ホンダエンジニアリング㈱(埼玉県狭山市)	百万円 3,600	機械装置の製造及び技術開発	% —	—	販売用設備の仕入	営業取引	販売用設備の仕入	83,988	売掛金	—	19,764	6,671	13,093
									買掛金	121,400	85,012	122,512	83,900
㈱本田技術研究所(埼玉県和光市)	7,400	科学技術の研究開発及び指導援助	—	—	試作品の販売	営業取引	試作品の販売	600,962	売掛金	86,166	631,028	598,078	119,116

(注) 1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ホンダエンジニアリング㈱

販売用設備の購入価格の決定方法は、経済合理性に基づき当該設備の製造原価、並びに市場価格を勘案して作成した見積書を受取り、価格交渉を行い決定しております。

(2) ㈱本田技術研究所

試作品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき当該試作品の製造原価並びに市場価格を勘案して作成した見積書を当社から提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期首残高」、「期中増加額」、「期中減少額」及び「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(3) その他の関連当事者

(単位：千円)

会社名(住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼務等	関係内容 事業上の関係	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
㈱エフ・シー・シー(静岡県引佐郡細江町)	百万円 4,175	自動車部品の製造	% —	—	当社製品の販売先(当社の関連会社)	営業取引	製品の販売	2,881,138	受取手形	686,400	2,136,190	2,217,870	604,720
									売掛金	267,116	3,025,239	3,052,543	239,811

(注) 1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

2．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期首残高」、「期中増加額」、「期中減少額」及び「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

7229/'98

監 査 報 告 書

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長　山　田　建　己　殿

平成９年９月11日
太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員　公認会計士　佐藤正男

関与社員　公認会計士　乾紀彦

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成８年４月１日から平成９年３月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1)　財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成９年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2)　連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成９年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

7229/'98

監　査　報　告　書

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長　山　田　建　己　殿

平成10年６月26日

太　田　昭　和　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　佐藤正男

関与社員　　公認会計士　乾紀彰

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成９年４月１日から平成10年３月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1)　財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成10年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2)　連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28条)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び子会社の平成10年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

7229/'98

第7　株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	――――		基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単位未満株式数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な　し			

7229/'98

第8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類	(有償一般募集増資及び売出し)		平成9年9月12日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書の訂正届出書			平成9年9月26日 及び平成9年10月3日 東海財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第12期中)	自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日	平成9年12月19日 東海財務局長に提出。

7229/'98

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

7229/'98